

平成30年12月19日

秩父市議会議長 木村隆彦様

議会改革特別委員長 浅海 忠

議会改革特別委員会行政視察報告書

1 期 日 平成30年10月29日(月)

2 視察先 埼玉県飯能市、坂戸市

3 参加者	委員長	浅海 忠	副委員長	清野 和彦
	委員	江田 徹	委員	上林 富夫
	委員	出浦 章恵	委員	赤岩 秀文
	委員	黒澤 秀之	委員	新井 重一郎
	委員	大久保 進		

4 視察目的

埼玉県飯能市 「議会のICT化(タブレット導入)」

○ 市の概要

飯能市は県南西部に位置し、東は狭山市と入間市、南は東京都青梅市と奥多摩町、西は秩父市と横瀬町、北はときがわ町、越生町、毛呂山町、日高市に接している。

地形は山地、丘陵地、台地に分けられ、北西部は山地で、市域の約76パーセントを森林が占めている。南東部は丘陵地および台地で、北の高麗丘陵と南の加治丘陵の間の台地部分に市街地が発達している。さらに、入間川、高麗川の一級河川が、西部山地から東部台地へと流下している。気候は、太平洋側の内陸型気候で、山間部は季節による気温の変化が激しく降水量は県内でも多い地域となっている。

昭和29年に県下9番目の市制を施行、古くは林業と織物のまちとして栄えた。昭和40年代からは宅地化が進展し、高校や大学、工場などの立地も進み、首都圏の近郊住宅都市として変化した。平成17年には旧名栗村と合併、県内3番目という広大な面積を持つ市となった。

都心から約50km圏内に位置し、交通アクセスも良好な環境にありながら、緑と清流という自然に恵まれた飯能市は、古くから豊かな森林と人との共生によって、人々の暮らしや文化・歴史、産業が育まれてきた。これらを背景に、平成17年4月1日に「森林文化都市」を宣言した。



「飯能市議会議場での会議」

(市域面積 193,05 km²、平成 30 年 10 月 1 日現在 79,779 人)

本年 11 月 9 日、飯能市にフィンランド以外では世界初の、ムーミンテーマパーク「メツァ」がオープンする。メツァは 2 つのエリアに分かれており、11 月は北欧ライフスタイルを体験できる「メツァビレッジ」が、2019 年 3 月にはムーミンの世界を体験できる「ムーミンバレーパーク」がオープンして、完全にメツァがオープンとなる。ちなみに「メツァ」とは、フィンランド語で「森」という意味。

埼玉県坂戸市 「議会の ICT 化 (タブレット導入)」

○市の概要

坂戸市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、地勢はおおむね平坦であり、秩父山系から高麗川が南西から東へ流れている。昔から交通の要衝に位置し、江戸時代には八王子から日光に至る街道の宿場町として繁栄していた。その後、肥沃な土地を活かした農業が盛んとなり、明治 29 年 12 月に町制が施行された。昭和 29 年 7 月には、坂戸町、三芳野村、勝呂村、入西村、大家村の 5 町村が合併して新生坂戸町となり、この後、人口は安定的に推移し、農業中心の町として順調な発展を遂げてきた。昭和 40 年代の後半には、都心から 45 キロメートル圏という利便性から、大規模な住宅団地などの相次ぐ開発で人口増加は著しくなり、昭和 50 年から昭和 55 年までの人口の伸びは、市の中で全国一となった。

昭和 51 年 9 月 1 日に埼玉県で 39 番目、全国で 644 番目の市として坂戸市が誕生した。市制施行時 55,000 人であった人口は、都市化とともに増加し、平成 18 年 10 月には、10 万人都市の仲間入りをした。



「坂戸市議会議場にて」

(市域面積 41,02 km²、平成 30 年 10 月 1 日現在の人口は 101,227 人)

【 ペーパーレス議会 浅海 忠 】

飯能市議会では、平成24年度からタブレット端末を導入し、タブレット端末を利用した ICT の活用により、全員協議会等のペーパーレス化、本会議等での利用、議会内の情報伝達、危機管理上の緊急連絡、政務調査活動、各種資料・計画の閲覧など事務の効率化に取り組んでいる。市当局と情報の共有化や共通の認識が得られ市民への問い合わせにおいても対応がスムーズに出来ている。議員相互による端末機の取り扱いの研修研鑽を行い議会全体での取組は大変参考になった。

飯能市において、最も感動したことが「おもてなし」の行動である。視察等で公式訪問した団体に対して、市職員十数名が玄関でお出迎えしている。これは大久保市長の政治姿勢であるとの事であった。素晴らしい取組である。秩父市もそうありたいものである。

坂戸市では、市当局においては採用していないで、議会のみ採用となっている。平成27年から各党派9名の議員で研究会を立ち上げ、導入目的、使用基準、マニュアルの作成、端末機種や会議支援ソフトの選定等を検討し、提案書を取りまとめた。

議員活動の効率化として、携帯性（議会通知、議案、行政計画、例規集、委員会資料、議会議中継、事故・災害などの状況を動画保存、事務局職員の労働改善（印刷、修正、仕分け、差し替え、文書保管）、日程管理（議会スケジュールの共有化、議員公務の明確化）などがあげられた。運用ルールとして、「坂戸市議会文書共有システム用情報端末使用基準」を作成して運用にあたっている。市当局と共通で行われればもっと良いと感じた。

【 ICT化・タブレット導入がもたらす影響についての考察 清野 和彦 】

飯能市議会、坂戸市議会での ICT 化、タブレット導入についての視察を通じて、それぞれの議会での具体的な運用のルールや継続して改善の検討をしている現状を知ることができ大変参考になった。また視察を通じて ICT 化、タブレット導入が、議会事務局の作業の軽減、市民の利便性の向上に寄与する可能性が高いという実感を持つことができた。

タブレット導入に期待される効果としてはペーパーレス、紙資源の使用量の削減があるが、議会事務局の作業の軽減の可能性にも注目したい。現状の議員への諸連絡や必要な書類の印刷準備などが大幅に削減されることで、議会事務局の作業が軽減され、議会機能の発揮のための新たな職務を遂行できる余地が生まれるのではないかと期待できる。事務局機能の強化は議会機能の発揮において重要であるが、地方自治体における人的、財政的資源には限りがある。タブレット導入が創り出す新たな働き方が及ぼすポジティブな影響に大いに期待したい。また、すでに社会全体で ICT 化やタブレット類の使用が広まっている中で、議員がタブレットの使用を通じて市民の方々に利便性を提供できる可能性は大いにあると感じた。市民の方々と日常的なコミュニケーションの充実や市民の方々からの情報の円滑な当局への伝達など、ICT 化を通じて議員活動の質の向上が期待される。

タブレットを導入した際の運用のルールなどについては、今後さらなる検討と議会全体での合意形成が必要となるが、導入を実現していく方向で準備を進めていくべきと考える。

【 議 会 I C T 化 の 視 察 に つ い て 江 田 徹 】

今回、議会改革特別委員会では議会のICT化の先進事例を視察するために、すでに県内で導入及び運用が行われている飯能市議会及び坂戸市議会への視察を行なった。

平成28年4月より導入が開始されている飯能市議会では、既に運用開始から2年半が経過しているだけあり、情報端末機使用基準等の明確かつ厳正なルール化の下、それまで製本等を行っていた予算書や決算書等の電子文書化、配布物、緊急連絡等の業務効率化が進んでいた。運用システムは東京インタープレイ株式会社が提供している「SideBooks」。各種データをクラウド上のデータベースで一本化しており情報共有、誰でも使いやすと思える本棚機能で、取り入れている自治体も全国で110を超えている。またキャリア契約をしたタブレットであるために、外出先でもデータ閲覧や情報発信が容易に出来る。今後秩父市議会を導入を検討する際、wifiモデルかキャリア契約をするのかの判断が必要になると感じた。

また坂戸市議会では、飯能市議会同様「SideBooks」導入で様々な業務効率化を図っていた。坂戸市議会では、導入により不便になったところも実際に使用している声として聞くことができた。やはり紙媒体もその良さというものがあり、全てがすべてデータ化は現在検討段階であるとの事も伺えた。

今回の視察を踏まえて、秩父市議会としても業務効率化見込みや、経費削減の観点から積極的にICT化を推進していきたいと感じた。

【 タ ブ レ ッ ト 導 入 議 会 視 察 報 告 上 林 富 夫 】

市議会でのタブレット端末採用との提案から、導入先進議会である飯能市議会並びに坂戸市議会にお邪魔し、実際の使用状況などを説明いただき大変勉強になった。

飯能市議会では市長が導入に大変積極的だったとのこともあり、当初からそれ程の反対もなく話が進んだとのことである。当初、年配議員からは不安もあったようだが今ではかなり使いこなしているとの説明があった。坂戸市議会の現状は議員はタブレットを導入しているが執行部側は導入していないとの話である。市長が議会でのタブレット使用を望んでいないのが一番の理由のようであるがそれぞれ市長には市長の考えがあるのだから仕方がない。

両議会での使用状況は一般質問などでは全議員がタブレットを使っているわけではなく、特に坂戸市議会では2人ぐらいは使っているが他の議員はまだ紙を使っているとの事である。

導入のきっかけは全員協議会での議員提案のようだが実施までには研究会を立ち上げ議会の中だけの使用にするのか、庁舎外へ持ち出してよいのか、情報漏洩などがあった場合などの対処等やタブレットの購入費用や維持費用などにおける使用基準策定に数年を要した模様である。帰り際に個人的にデメリットについても聞いてみたが坂戸市の関係者にはよく教えていただいた。これらの話から導入時にはその辺のことも勉強し検討すべき重要な課題だろうと思った。導入により仕事が合理化された事などから職員減などにならないことを祈るばかりある。タブレットには関係のない全くの余談になるが両議会とも議員会派構成は理想的であることに感心した。

【タブレット導入についての視察を終えて 出浦章恵】

議会のICT化（タブレット導入）について、飯能市、坂戸市を視察した。坂戸市議会では、導入の理由として、議会活動のペーパーレス化を通して、省エネルギー、森林資源保全等の環境問題を議会として重視しているというメッセージの発信のみならず、経費の削減による予算の有効活用、議会事務局の負担軽減により、事務局の重要な役割である政策立案や議会改革のための調査機能等の強化に資するものであり、何よりも急速に進むICT（情報通信技術）への基本的理解は、未来の市行政、市民福祉を考えるためにも避けて通ることはできないとしている。平成28年9月定例会で試行的導入をし、すべての資料について、文書共有システムと紙媒体の併用とした。平成28年12月定例会で本格的に導入し、本会議以外の議会会議資料について、文書共有システムに掲載し、紙媒体での配布は取りやめた。平成30年3月定例会から本会議場での運用を開始し、委託製本された資料以外のすべての資料をペーパーレス化した。導入効果の第一は、経費の削減で、一定例会あたり会議資料A4サイズで約14000枚、本会議録約4200枚を削減した。さらに、印刷に携わる職員の人件費やインクカートリッジなどの消耗品費や、郵送料、FAX通信料の削減をしたという。

私自身、一般質問については書き込みができる紙媒体の方が便利だという考えから、一般質問をタブレットで行っている議員は何人いるのか質問すると、一人のみで、タブレットにメモ機能はあるが、紙媒体資料のように手軽に書き込みができないことが理由だった。秩父市でも一般質問については、導入後も暫くの期間は紙媒体併用も認める必要があると考える。

【ペーパーレス議会を目指して 赤岩 秀文】

昨今、全国の一部自治体にて導入が進んでいる「タブレット端末を活用した議会」について、当議会においても早期に導入検討を進めるために、県内の先進地である飯能市と坂戸市にて説明をうけるとともに視察先の議員との意見交換を行った。

両市議会共に共通する導入のきっかけは紙の削減にある、議会を運営する中で資料や連絡に使用される紙は、自治体によって多少の差異はあると考えられるが、年間10万枚とも言われる。タブレット端末を導入した場合、紙の使用が0になるわけではないが相当量の削減が見込まれる、また導入に係る経費と紙（印刷費）の経費を比べると必ずしも経費削減となるわけではないが、資源を無駄にしないという観点では時代の流れに沿っている。

飯能市においては東日本大震災時に、議員の所在確認や緊急連絡に電話とFAXを使用したことが、かなりの時間を要したことから、災害対応や緊急連絡に活用出来るタブレット端末を、市長の提案により導入が加速した、議会側の反応は初め様々であったが、講習会を重ねる事により懸念や心配は軽減したとの説明があった。

一方坂戸市では議員提案によりタブレット端末の活用研究会の発足により議員活動の効率化等が研究され、初めは導入に難色を示していた市当局も導入に合意した。

両市ともに議会、当局のどちらかが導入に懸念があった感があるが、当市においては、すでに当局がタブレット端末を導入している事から、議会側も早期に導入し未来志向の議会運営ができる事を望む。

【 議会のタブレット端末導入に関する視察報告 黒澤 秀之 】

議会改革特別委員会として、議会におけるICT化（タブレット端末の導入）に関する先進事例として、飯能市議会、坂戸市議会の視察を行った。飯能市議会は、平成24年度からタブレット端末を導入しICTの活用によって、全員協議会等のペーパーレス化、本会議等での利用、議会内の情報伝達、危機管理上の緊急連絡、政務調査活動、各種資料・計画の閲覧等、事務の効率化に取り組んでいる日本有数の先進議会である。発端は、東日本大震災と当市におけるISO14001に伴う環境に配慮した活動の推進である。平成23年に市幹部会議において、約半年かけてノートパソコンを使ったペーパーレス会議を実験的に行い、約2万2000枚の用紙の節減を実現。これらをきっかけに市議会側でも同時期にペーパーレス会議を検討した結果、平成24年4月からタブレット端末の導入を決めた。年間約200万円以上。紙使用削減枚数年間約10万枚以上の成果と、議会運営・議員活動とICTの融合が図られている実態は大変に有意義な視察であった。現在もなお、更なる議会改革に向けたタブレット端末の活用を模索している姿は印象的である。坂戸市議会は、議会主導において、タブレット端末の導入を行っている議会であり、行政側との相乗効果が発揮できていない事例であったが、各議員の議会改革に対する思いと、導入・運用に関する奮闘話が印象的な議会であった。タブレット端末の導入については、その費用対効果、議員・議会活動に対する税の投入について、十分な議論がなされていることが重要である。導入の目的と市民への説明責任。その恩恵を市民が享受できるかについて、根幹の論議が必要であると改めて感じた視察となった。

【 タブレット端末導入の先進地視察 新井重一郎 】

議会改革の一環として、ICTを有効に活用した議会運営を行うことが各市議会の最近のテーマとなっている。秩父市では市長がICT化に積極的で個人的に議会でタブレット端末を利用している。そんな背景があり、今年ICTの有効活用が議会改革特別委員会でも取り上げられ、この問題は、避けて通れない課題である。その一環として近隣の先進地、飯能市と一体となったシステムの導入を行っているとのこと。6年の実績があり市の取り組みは全国で一番古いと考えられる。以後、主に飯能市の例について述べる。

- ・導入の目的：①ペーパーレス化による環境負荷の軽減、②議会内の情報伝達、③危機管理上の緊急連絡、④政務調査活動への活用、⑤各種資料の閲覧、等
- ・端末機器及びソフトの選定：第2世代（H28～）からはクラウドシステムの導入
- ・使用範囲：本会議、委員会、議員活動での使用等に加え、タブレット端末の操作に坂戸市を訪問し、タブレット端末導入について視察を行った。飯能市では、H23年11月から議会改革検討会においてタブレット端末導入の検討を開始し、H24年度から議会と執行部がなれ、議員活動の幅を広げるためプライベートでの使用も可としている
- ・導入経費：第2世代（H28～）初期経費17万円。維持費用約253万円/年。一台当たり費用負担45,600円/年（公費38,000円（5/6）、自己負担約7,600円（1/6））
- ・議会と執行部が一体となってペーパーレス化に取り組むことで、紙使用量の削減、経費削減事務改善、情報伝達の迅速化に大きな成果を上げている。大変参考になる視察であった

【 飯 能 市 ・ 坂 戸 市 の I C T 化 大 久 保 進 】

議会改革特別委員会で、初めに、飯能市に訪問し議員のタブレット化について視察した。飯能市では2016年4月に県内で初めて、議会のタブレットの導入を実行した。議会と行政で59台導入した。目的は電気代と紙の節約を図り議会のスムーズな運営を行うものである。導入に当たっては、使用方法など勉強会を数回開き、スムーズに導入することができた。また、災害時における議員の安否確認などスムーズに行えるものと思われる。普段の議員活動でも、道路の修繕が必要な個所、土砂崩れなどタブレットで写真を行政に送って、即座に対応してもらう事も可能になってくるものである。また、情報伝達の迅速化も図っていけるものである。今後はIT会議を設置し、諸々に対処していく。現在の削減内容は、費用削減で年間210万円、紙で約10万枚の削減がなされている。次に坂戸市を訪問し、内容を確認させて頂いた。坂戸市は市長が非協力的な中、説明を重ねて28年6月に導入を決めた。27年3月にタブレット活用について任意の研究会を立ち上げた。6回の研究会を開催し、タブレット端末の導入目的、使用基準やマニュアルの作成等検討し提案書を取りまとめた。導入の提案理由として、議会活動のペーパーレス化を通して、省エネ、森林資源保全の等の環境問題を議会として重視していることのメッセージの発信、経費の削減による予算の有効活用などを訴えた。2か所の市議会を視察して感じたことは、急速に進むICTへの基本的理解は、未来の市行政、市民福祉を考えるために、秩父市においても早急に研究し早期の導入を図るべきと強く感じた。